

JENESYS2.0及び北米地域との青少年交流

目的・意義

- 日本経済の再生に向けて、我が国に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人数の増加を図る。
- クール・ジャパンを含めた我が国の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進。

経済効果等

- 実施段階の被招へいの国内消費（予算額の8割程度）とともに、これに伴う国内経済への波及効果が見込まれる。
- 派遣事業や被招へい者による帰国後の発信の確保、事業参加者の適切なフォローアップを通じ、訪日外国人の増大を継続的に図っていく。
- 効果測定については、新設した「アジア青少年交流室」の下、以下の取組を徹底。
 - ✓ 各在外公館に青少年交流担当官を指名。参加者情報の管理及び事業の進行管理等のガバナンスの強化。
 - ✓ 外部有識者評価制度を導入するとともに、その意見も取り入れつつ具体的な数値目標を事前に設定するなどフォローアップや効果測定を強化。

事業概要

【対象】中学生、高校生、大学生等

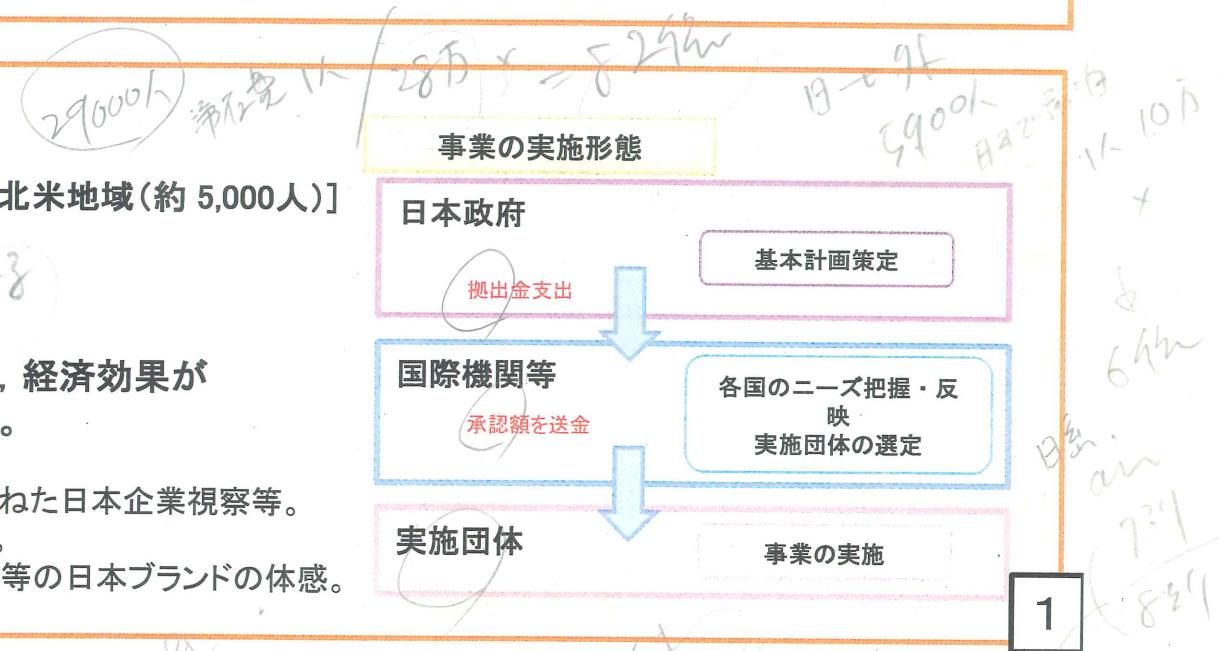
【規模】約35,000人 [アジア大洋州(約30,000人)、北米地域(約5,000人)]

【予算】150億円

【プログラム構成】

観光庁や地方自治体等の関係機関と連携の上、経済効果が最大限発現できるよう、以下の要素等を盛り込む。

- ①我が国企業の製品・技術等の優位性に関する広報も兼ねた日本企業視察等。
- ②外国人訪問者の誘致に積極的な地方自治体への訪問。
- ③歴史的建築物・世界遺産、最先端技術の展示施設訪問等の日本ブランドの体感。



JENESYS 2.0 及び北米地域との青少年交流

1 平成24年補正予算において措置された「JENESYS2.0 及び北米地域との青少年交流（予算額約150億円）」係る執行状況（予算の消化状況、被招聘者数、実際に実施されたプログラム等）

- (1) 当該予算（約150億円）は、外務省からの拠出金として拠出先である ASEAN事務局、日中友好会館、日韓文化交流基金、南アジア地域協力連合、南太平洋大学（ＵＳＰ）、中華経済研究院、カナダ・アジア太平洋財団及び日米教育委員会に支弁済みです。なお、各案件における経費執行額は未精算です。
- (2) 被招聘者数（現時点）は以下のとおりです。
アジア大洋州地域：約5,000人
北米地域：約1,100人
- (3) 実施済のプログラム詳細（アジア大洋州地域：59案件、北米地域：15案件）は別紙のとおりです。

2 平成25年度当初予算で措置された「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流」に係る執行状況（予算の消化状況、被招聘者数、実際に実施されたプログラム等）

（答）平成25年度当初予算の措置はございません。

（了）